

議案第30号

## 令和2年度身延町後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度身延町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ476,159千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用

令和2年 3月 4日 提出

身延町長 望月幹也

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		159,787
	1. 後期高齢者医療保険料	159,787
2. 使用料及び手数料		2
	1. 手数料	2
3. 繰入金		312,573
	1. 一般会計繰入金	312,573
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		3,796
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 雑入	3,795
歳 入	合 計	476,159

## 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		27,328
	1. 総務管理費	17,339
	2. 徴収費	494
	3. 保健事業費	9,495
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		448,330
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	448,330
3. 諸支出金		501
	1. 償還金及び還付加算金	501
歳出	合計	476,159

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比%	前年度予算額	構成比%	比較増減	増減率%
1 後期高齢者医療保険料	159,787	33.6	149,614	31.4	10,173	6.8
2 使用料及び手数料	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 繰入金	312,573	65.6	323,129	67.8	△10,556	△ 3.3
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	3,796	0.8	4,000	0.8	△204	△ 5.1
歳入合計	476,159	100.0	476,746	100.0	△587	△ 0.1

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比	前年度 予算額	構成比	比較増減	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	27,328	5.7	28,509	6.0	△ 1,181	△4.1			27,328	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	448,330	94.2	447,736	93.9	594	0.1			288,543	159,787
3 諸支出金	501	0.1	501	0.1	0	0.0			500	1
歳出合計	476,159	100.0	476,746	100.0	△ 587	△0.1			316,371	159,788

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	123,869	114,130	9,739	1 現年度分	123,869	特別徴収保険料現年度分
2 普通徴収保険料	35,918	35,484	434	1 現年度分	35,551	普通徴収保険料現年度分
				2 滞納繰越分	367	普通徴収保険料滞納繰越分
計	159,787	149,614	10,173			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1 証明手数料	1	1	0	1 納付証明手数料	1	納付証明手数料
2 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料
計	2	2	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1 療養費繰入金	230,021	239,140	△9,119	1 療養費繰入金	230,021	療養費繰入金
2 事務費繰入金	24,030	25,007	△977	1 事務費繰入金	24,030	事務費繰入金
3 保険基盤安定繰入金	58,522	58,982	△460	1 保険基盤安定繰入金	58,522	保険基盤安定繰入金
計	312,573	323,129	△10,556			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1 雑入	3,795	3,999	△204	1 健康診査事業費補助金	3,295	健康診査事業費補助金
				2 雑入	500	雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	3,795	3,999	△204			



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・通信運搬費 329 ・手数料 43	
計	494	418	76			494				

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 保健事業費

1 保健事業費	9,495	9,027	468			9,495		10 需用費	131	1◆保健事業費	9,495
								11 役務費	660	10. 需用費	131
								12 委託料	8,532	・印刷製本費	131
								18 負担金、補助及び交付金	172	11. 役務費	660
										・通信運搬費	660
										12. 委託料	8,532
										・その他業務委託料	8,532
										・健康診査業務	8,097
										・歯科健康診査業務	435
										18. 負担金、補助及び交付金	172
										・その他の負担金	172
										・特定健診等システム管理負担金	
計	9,495	9,027	468			9,495					

## (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	448,330	447,736	594			288,543	159,787	18 負担金、補助及び交付金	448,330	1◆後期高齢者医療広域連合納付金	448,330
										18. 負担金、補助及び交付金	448,330
										・後期高齢者医療保険料負担金	159,787
										・療養給付費負担金	230,021
										・保険基盤安定負担金	58,522
計	448,330	447,736	594			288,543	159,787				

## (款) 3. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	500	500	0			500		22 償還金、利子及び割引料	500	1◆保険料還付金	500
										22. 償還金、利子及び割引料	500
										・過年度還付金	500

## 3. 諸支出金

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2 償還金	1	1	0				1	22 償還金、利 子及び割引 料	1	1◆償還金 22. 償還金、利子及び割引料 ・過年度還付金	1 1 1
計	501	501	0			500	1				

## 給与費明細書

### 1 一般職

#### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,598	1,731	4,329	800	5,129	
前 年 度	1		3,031	2,311	5,342	996	6,338	
比 較	0		△ 433	△ 580	△ 1,013	△ 196	△ 1,209	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度		0	51	100		970
	前 年 度		318	0	100		1,300
	比 較		△ 318	51	0		△ 330
職員手当の内訳	区 分	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本 年 度	270				340	
	前 年 度	143				450	
	比 較	127				△ 110	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分増減額		増減事由別内訳		説明	備考						
給料	千円	1. 給与改定に伴う増減分	千円 △ 18		給与改定の状況 給与改定実施時期・率 平成31年4月 0.1%						
	△ 433	2. 昇給に伴う増加分	千円 △ 20		職員数 【昇給期】 【職員数】 1月 1人 昇給停止 - 計 1人						
		3. その他の増減分	千円 △ 395	・新陳代謝等の増減分 △ 395 ・その他の増減分	採用、退職の状況 退職 - 採用 -						
職員手当	千円	1. 制度改定に伴う増減分	千円 11	・期末勤勉手当分 48	期末勤勉手当 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>6月期</td> <td>2.250</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>2.250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4.500</td> </tr> </table>	6月期	2.250	12月期	2.250	計	4.500
	6月期	2.250									
12月期	2.250										
計	4.500										
△ 580	2. その他の増減分	千円 △ 591									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給料

区 分		行政職	看護・保健職	福祉職	管理栄養士職	単純労務職
令和2年4月1日 現在	平均給料月額(円)	216,500				
	平均給与月額(円)	251,583				
	平均年齢(歳)	27.6				
平成31年4月1日 現在	平均給料月額(円)	252,583				
	平均給与月額(円)	299,333				
	平均年齢(歳)	32.1				

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	看護・保健職 (円)	福祉職 (円)	管理栄養士職 (円)	単純労務職 (円)	国の制度				
						行政職 (円)	看護・保健職 (円)	福祉職 (円)	管理栄養士職 (円)	単純労務職 (円)
高校卒	150,600	165,300			147,900	150,600	165,300			147,900
短大卒	160,100	200,700	169,800	173,600		160,100	200,700	172,600	177,400	
大学卒	182,200	209,800		194,700		182,200	212,600		188,400	

ウ 等級別職員数

※ ( ) 内は短時間勤務職員数 (外書き)

区 分	行 政 職			看 護・保健職			福 祉 職			管理栄養士職			単 純 労 務 職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日 現在	6級			6級			6級			6級			6級		
	5級			5級			5級			5級			5級		
	4級			4級			4級			4級			4級		
	3級			3級			3級			3級			3級		
	2級	1	100.0%	2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0%	計			計			計			計		
平成31年4月1日 現在	6級			6級			6級			6級			6級		
	5級			5級			5級			5級			5級		
	4級			4級			4級			4級			4級		
	3級	1	100.0%	3級			3級			3級			3級		
	2級			2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0%	計			計			計			計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	課 長・局 長 室長・支所長 会計管理者	課 長・局 長 室長・支所長 主 幹	副主幹	主 査	主 任	主 事
看 護 ・ 保 健 職		主幹保健師 主幹助産師 主幹看護師	主査保健師 主査助産師 主査看護師	主任保健師 主任助産師 主任看護師	保健師 助産師 看護師	准看護師
福 祉 職		主幹保育士	主幹保育士	主査保育士	主任保育士	保育士
管 理 栄 養 士 職		主幹管理栄養士	主査管理栄養士	主任管理栄養士	管理栄養士	栄養士
単 純 労 務 職				技能職員 労務職員	技能職員 労務職員	技能職員 労務職員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	

※ ( ) は再任用職員の支給率

※本表の支給率については、当初予算編成時点の率を記載

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	福 祉 職	管 理 栄 養 士 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%) (2年4月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当の名称						

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		